

prog///at | Security Token
Research Consortium

ST研究コンソーシアム(SRC)

DLT拡張WG

第1期 | 報告書

2021年10月

ST研究コンソーシアム



目次

エグゼクティブサマリ

#01 ST研究コンソーシアムとWGの概要

#02 「デジタル証券プラットフォーム(PF)」拡張計画

#03 「デジタル証券PF」拡張における論点と整理結果

#04 第2期計画

#05 Appendix

エグゼクティブサマリ

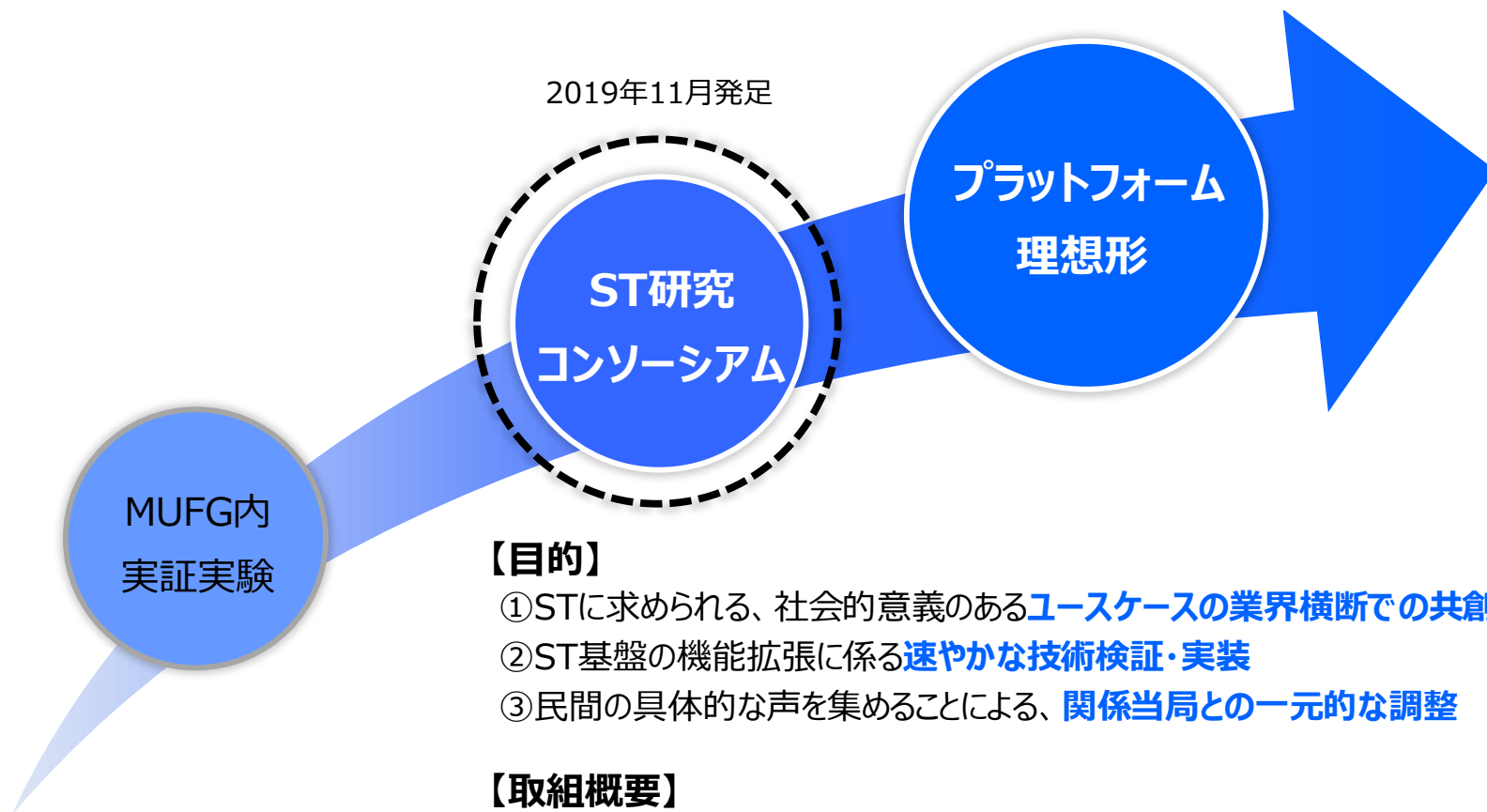
WG 第1期 成果	グランドデザイン	・「原簿管理者」「カストディアン」「金商業者(直接管理型)」がDLT Nodeを保有し、相互にProgmat上で接続してProgmatの運営パートナーとなり、夫々がビジネス拡大可能なオープンなプラットフォームとする ・DLT Nodeを保有しない「運用者」「資金調達者」「金商業者(カストディ委託型)」「仲介業者」は、各Progmat運営パートナーを通じてAPI接続し、リアルタイムな情報参照や登録等を可能とする
	システム アーキテクチャ・ ロードマップ	・Progmatのシステム拡張ステップを大きく「APIオープン化」「DLTオープン化」に分け、徐々にネットワーク参加者とエコシステムを拡大させていく方針 ・「APIオープン化」は、エコシステムを構成する各社にデータ参照・更新可能なAPIをオープン化することで、デジタル証券に係る事務処理を自動化させることを目的として、FY2022上半期中の提供開始を目指す ・「DLTオープン化」は、MUTB以外の運営パートナーがDLT Nodeを保有してビジネス拡大するための前提となるガバナンス・セキュリティ構築を目的として、FY2022下半期中の提供開始を目指す
	論点整理	・「法的論点」「システム構成」「性能・拡張性」「運用・保守性」「セキュリティ」のカテゴリで、技術的ハードルを整理 ・DLT上で同期されたデータの原本性、全データのDLT格納可否、Cordaの構成方式といったシステムアーキテクチャを検討する上で重要な論点については、第1期中に収束 ・他方、DLT Node保有者間の責任範囲や役割分担、スマートコントラクトの品質管理といったガバナンス構築、秘密鍵の管理やデータの秘匿性といったセキュリティ要件は、「DLTオープン化」にあたって整理が必要な論点として継続協議することで各社合意
今後の検討ステップ		・2023年度からの「デジタル証券PTS(大阪デジタルエクスチェンジ)連携」「DLTネットワークオープン化」に向け、参加者拡大のうえ「セカンダリ・DLT拡張WG(第2期)」を立ち上げ、詳細化（2022年10月～2023年3月） ・「APIオープン化」は、前提となる論点の整理が収束したことから、個別プロジェクト(Progmat4.0)に移行

#01

ST研究コンソーシアムとWGの概要

#01-1 ST研究コンソーシアム(SRC)概要

- 社会的意義のあるユースケースを、業界横断で共創・実装するために、複数事業者間でのナレッジ共有・共同検討を円滑化する枠組みとして設置。
- 会員企業数は21社で発足(2019年11月時点)し、現在62社が参画(参加費用は無償、入会申込書のファイル送付のみで入会手续完了)。
- コロナ禍の現在は完全オンラインで運営し、事務局からの最新動向に関する情報発信のほか、目的別のワーキンググループを組成し検討実施中。



【目的】

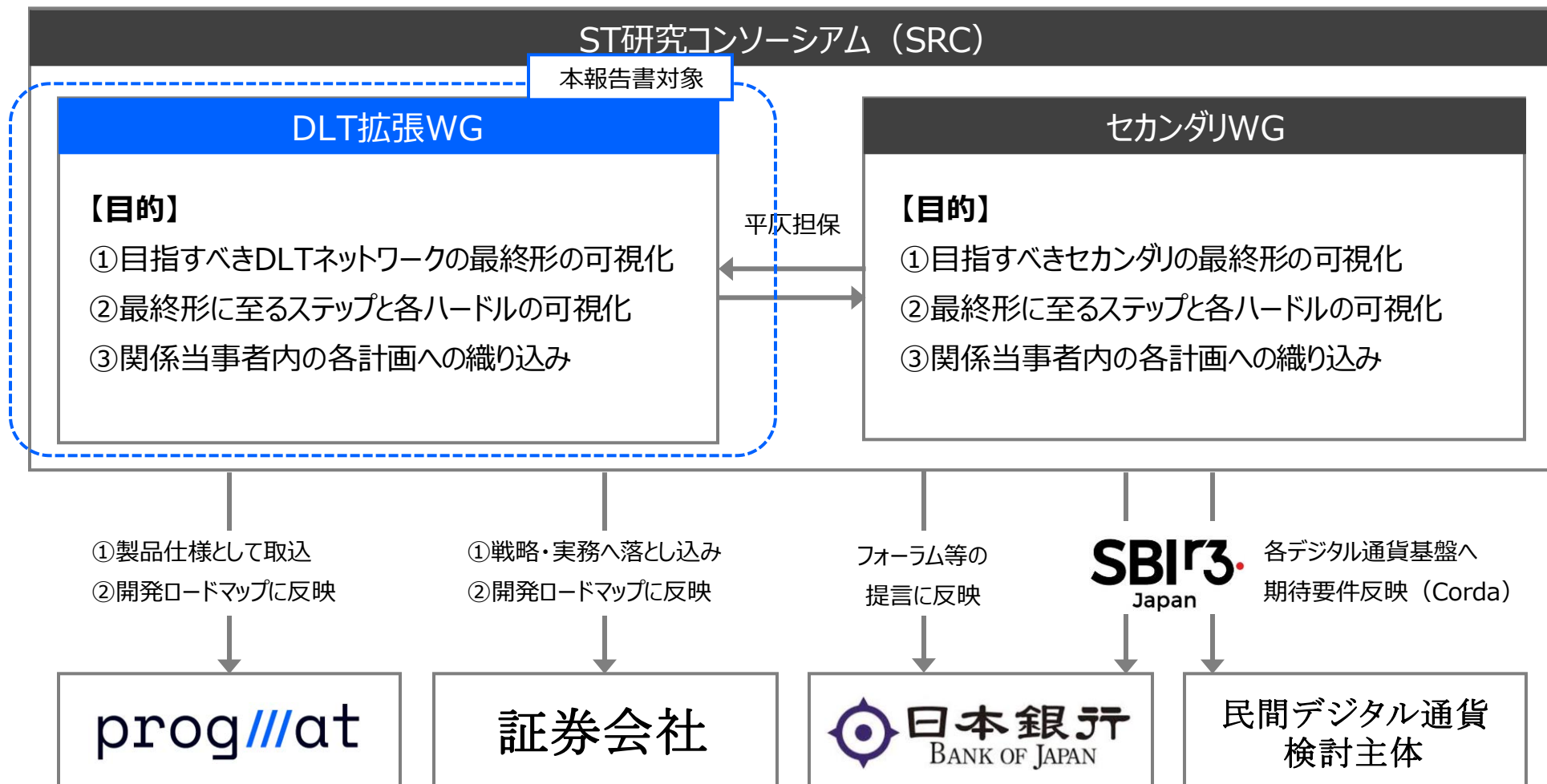
- ① STに求められる、社会的意義のある**ユースケースの業界横断での共創**
- ② ST基盤の機能拡張に係る**速やかな技術検証・実装**
- ③ 民間の具体的な声を集めることによる、**関係当局との一元的な調整**

【取組概要】

- ① **【ナレッジ共有】**「会員集会」「会員サイト」を核とした**ST関連情報発信・交流**
- ② **【共同検討】** 特定会員企業間の**包括的な秘密保持**の枠組みの下、特定の目的を達成するための**グループを組成し共同検討**

#01-2 WG概要・開催目的

- 「最終形の可視化」「ステップとハードル可視化」「各種計画への織込」を目的に、SRCの個別検討として2種類のWGを設置。
- DLT拡張WGでは、デジタル証券の基盤としてどう在るべきか、Nodeオープン化といったProgmaticのシステム面の拡張を中心に協議。
- セカンダリWGでは、デジタル証券における証券決済や資金決済がどう在るべきかを協議し、実現に向けた当局等への提言、課題の整理を行う。

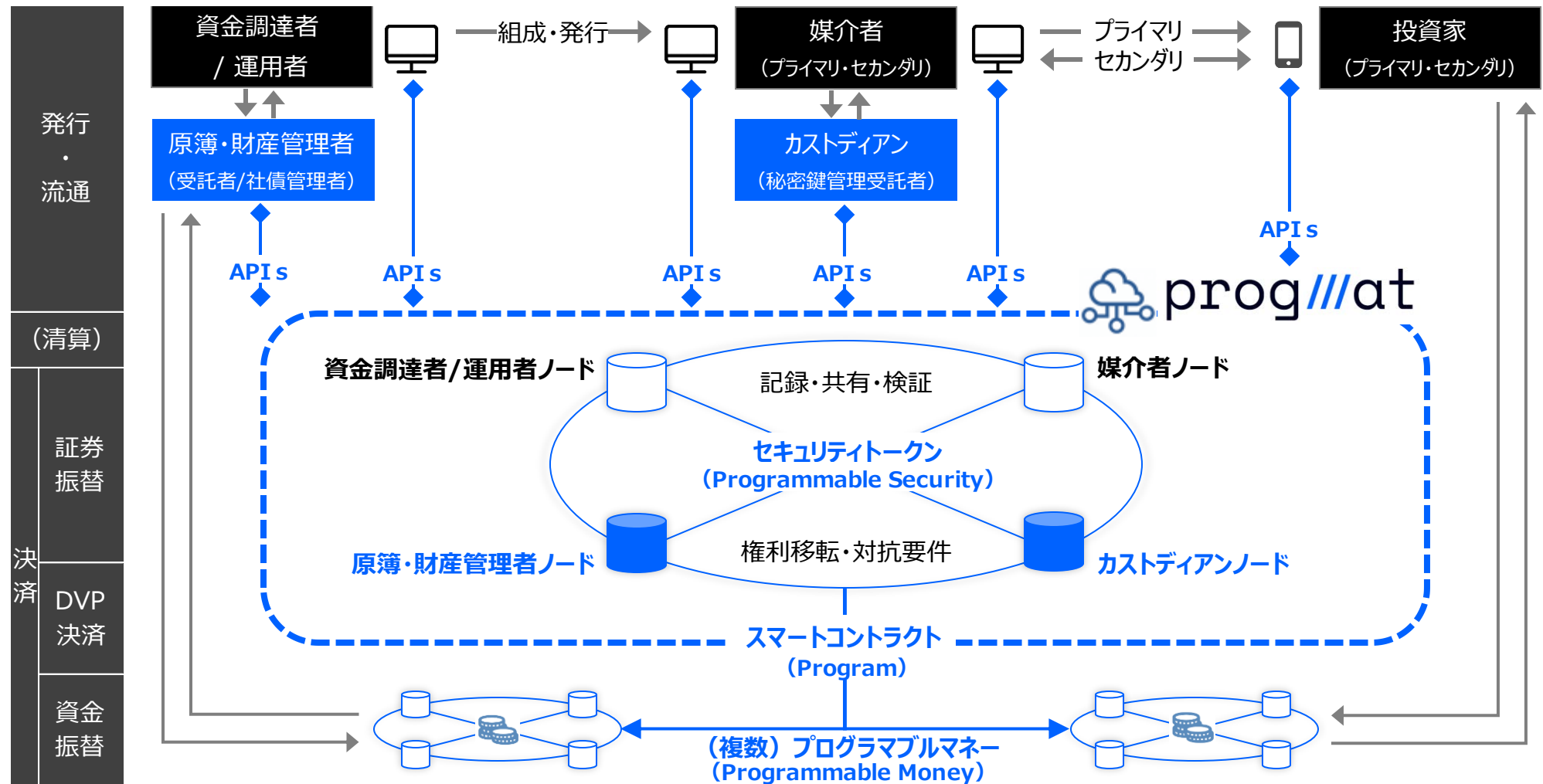


#02

「デジタル証券プラットフォーム(PF)」拡張計画

#02-1 デジタル証券市場の将来像の考え方 | ① Progmat全体像

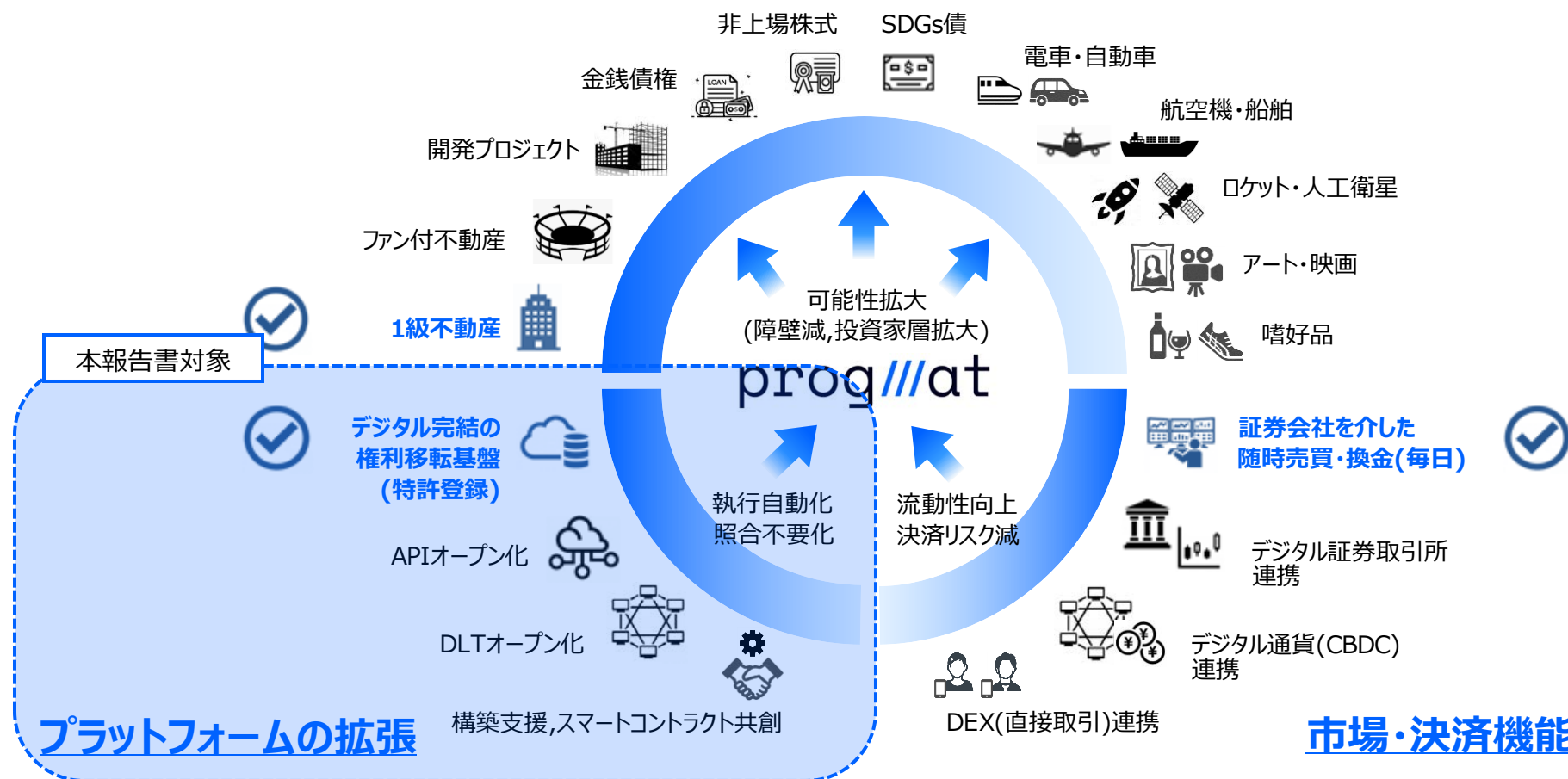
- 金融取引を支える各関係者が参加し、各手元データを記録・共有・検証することで、“原本データ”として照合を要さず複数組織間の連携を可能とする。
- 移転記録自体が権利の移転を意味し、対抗要件としても機能するため、デジタル完結で安定的な財産的価値の発行・流通が可能(特許登録済)。
- 外部プログラマブルマネー(以下、PM)との連携により、資金決済を含めた証券バリューチェーン全体をSTP化し、コスト・利便性改善と新市場創出を志向。



#02-1 デジタル証券市場の将来像の考え方 | ②Progmatの拡張の方向性

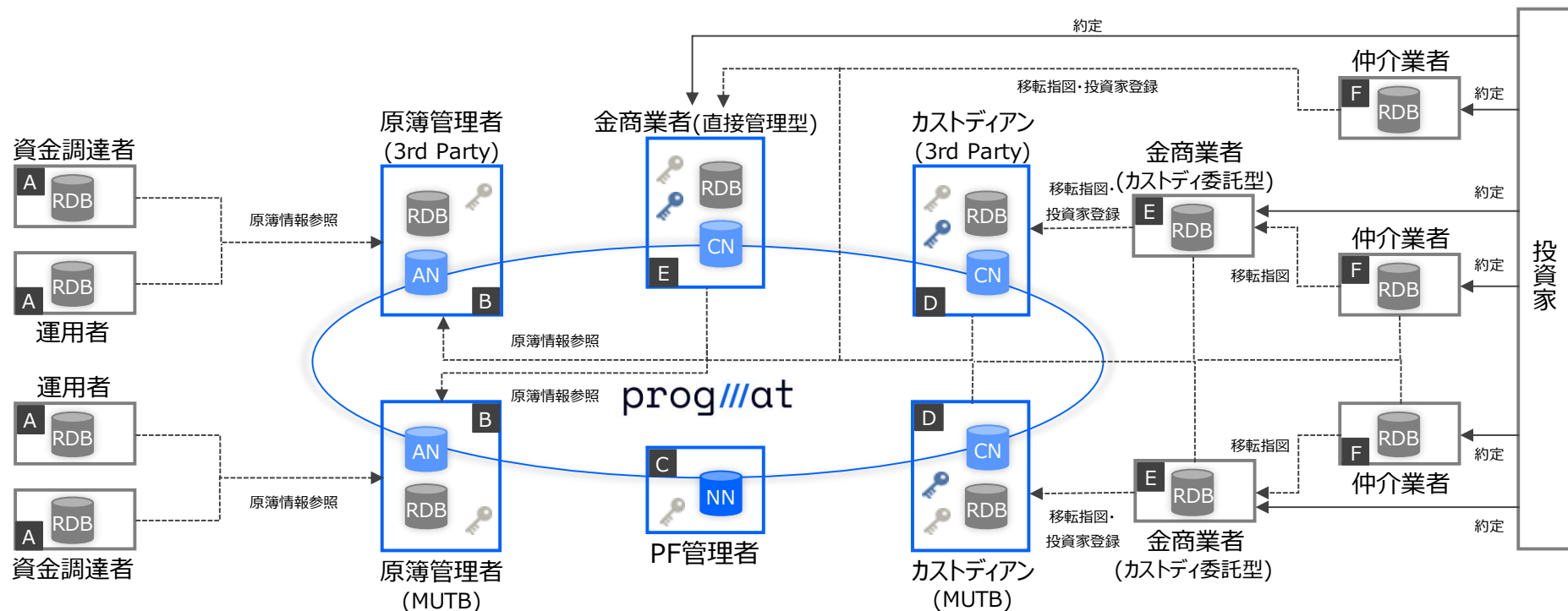
- Progmatは証券バリューチェーンのDXと新市場創出を志向し、大きく3つの方向性で拡張中。
- ①投資対象STの多様化 …②③進展を背景に、「既存の実務上の障壁解消」と「新たな投資家層拡大」を通じて、これまでにない投資商品を創出
 - ②プラットフォームの拡張 …市場参加組織間の連携をシームレス化し、執行自動化と照合不要化の範囲を広げていく
 - ③市場・決済機能の拡張 …デジタル証券取引所やデジタル通貨、DEX(直接取引プログラム)と連携し、流動性向上と決済リスク極小化を深化させる

投資対象STの多様化



#02-2 デジタル証券市場のシステムグランドデザインとエコシステム

- 「原簿管理者」「カストディアン」「金商業者(直接管理型)」がDLT Nodeを夫々保有して相互に接続し、デジタル証券の移転に係るTx生成・共有・検証をデジタル完結で行えるよう、ProgmattのDLTネットワークに直接参加する。(【Progmatt運営パートナー】)
- 「運用者」「資金調達者」「金商業者(カストディ委託型)」「仲介業者(広義の投資家チャネルを担うスーパーアプリやEC事業者等)」は、各Progmatt運営パートナー(MUTBを含む)が提供するAPIを利用して、リアルタイムな情報参照や登録等を行う(【Progmattエコシステムパートナー】)



【凡例】

DLT処理 API処理 UI/対面

Node Key: 各ノードでTxに署名するための秘密鍵情報

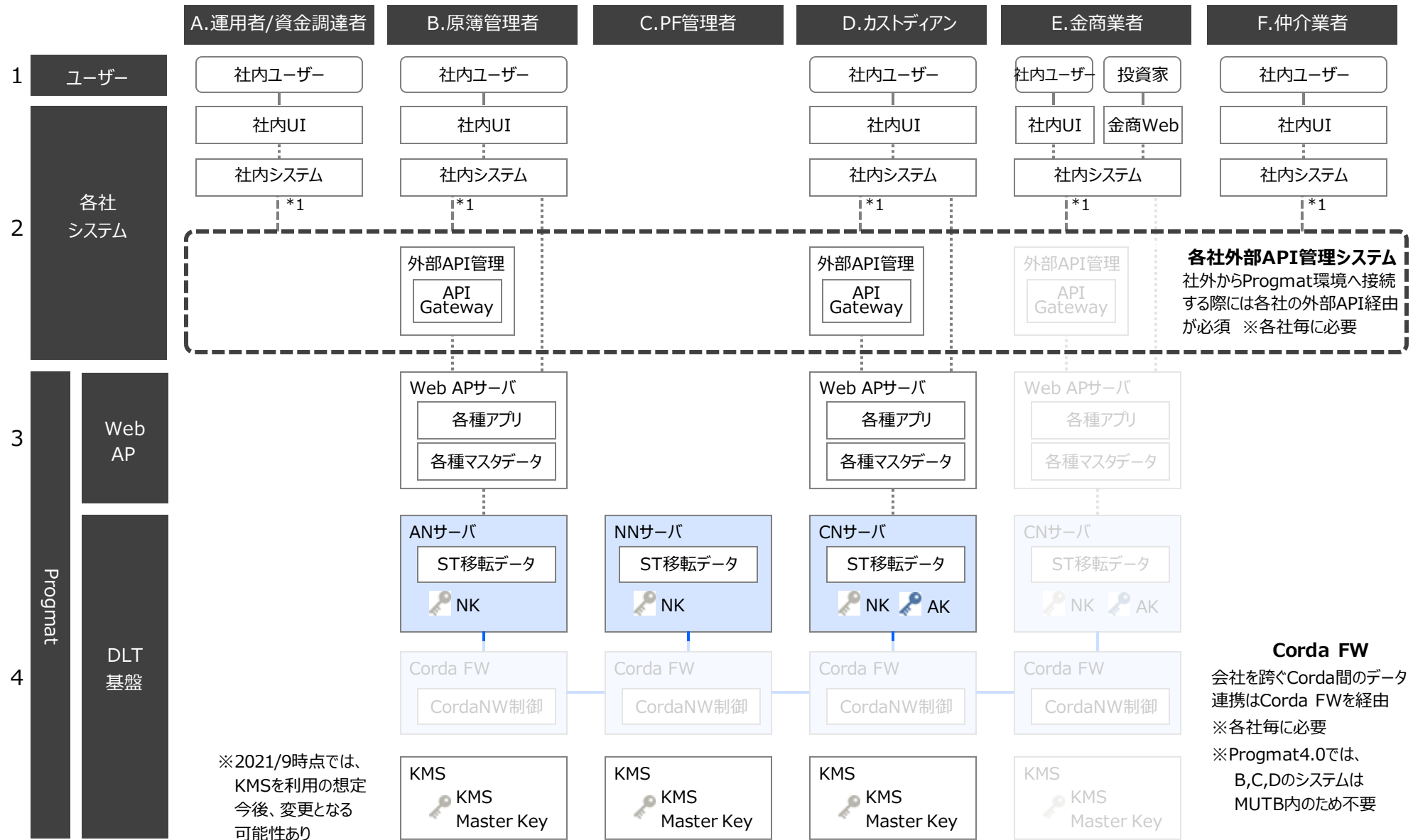
Account Key: 投資家別で作成され、当該投資家に紐づくTxに署名するための秘密鍵情報

NN	Nortary Node	二重消費検証、状態内容不知、マスタ情報紐づけ不可
AN	Asset Node	資産別の原簿の電磁的記録、他社資産の原簿不知
CN	Custodian Node	管理顧客別の取引情報、顧客外の取引情報不知
RDB	自社 RDB	各社がDLT外で保有する秘匿性の高い情報

対象Tx	Token・移転情報	Tx作成	Tx署名	対象マスタ	マスタ情報
Tx全量	使用済Input DataのHash値のみ	不可	可能	無	無
関係Txのみ	TxID, 移転元ID, 移転先ID, 数量, 日付 等	可能	可能	無	無
関係Txのみ	TxID, 移転元ID, 移転先ID, 数量, 日付 等	可能	可能	無	無
無	無	不可	不可	関係マスタ	名称・住所等

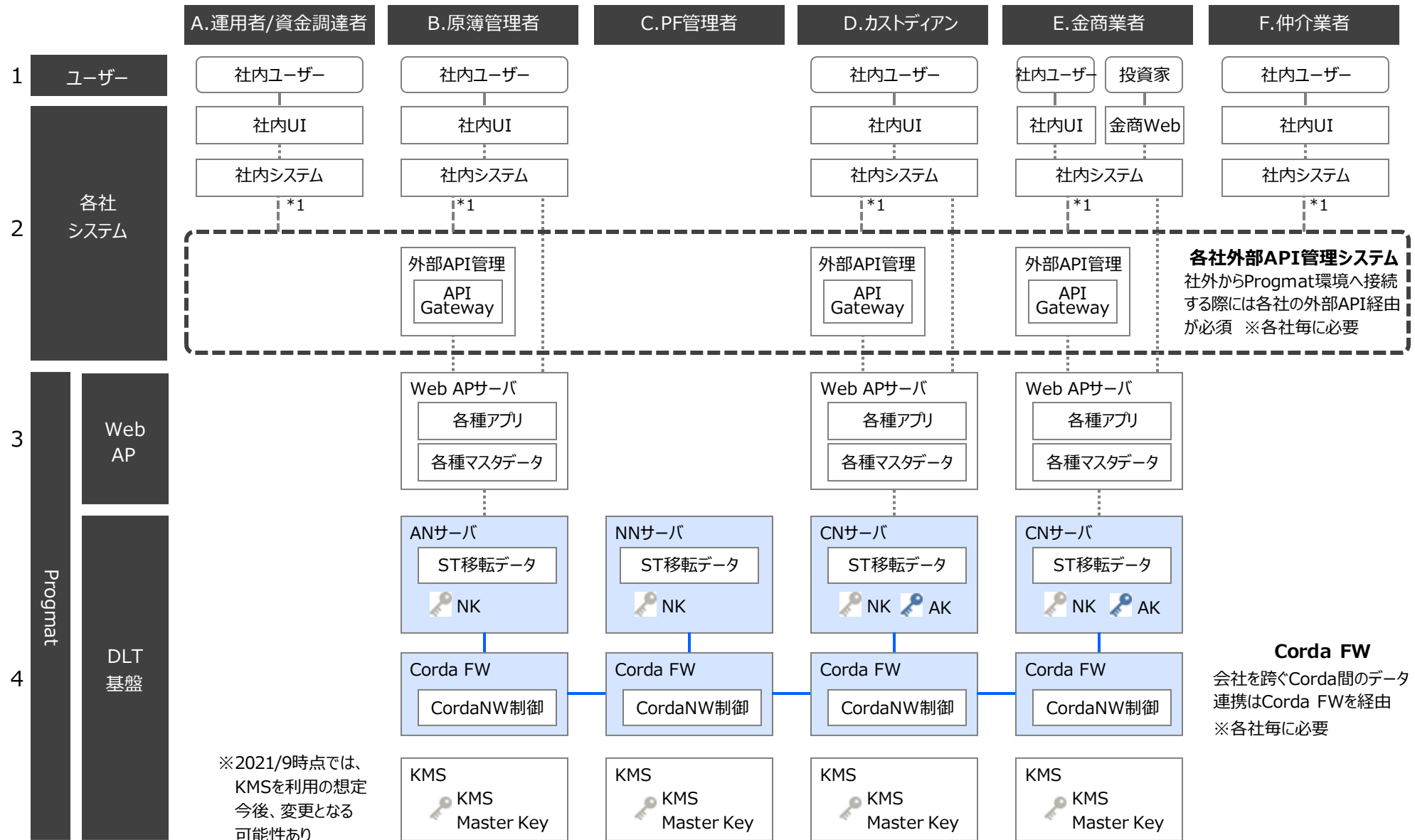
【データ保持方針】 ①DLT: 参加者間での共有・履歴保持又はスマートコントラクトに必要なデータのうち、②を除くもの ②RDB: 個人情報等の秘匿性が高く利用後削除が求められるデータ

#02-3 全体アーキテクチャ(1/2) | ① Progmat4.0(APIオープン化)



【凡例】 □:システム □:Corda Node —:画面入力 --:API接続(外部NW):API接続(内部NW) —:DLT間接続 *1:各社の外部API経由してProgmat接続

#02-3 全体アーキテクチャ(2/2) | ②Progmat5.0(DLTオープン化)



【凡例】 □:システム □:Corda Node —:画面入力 --:API接続(外部NW):API接続(内部NW) —:DLT間接続 *1:各社の外部API経由してProgmat接続

#02-3 ロードマップ (FY2023までの実行計画)

- 「APIオープン化」(Progmata4.0)は、原簿管理者およびカストディアンとしてのMUTBが、外部からのアクセスを参照系のみならず更新系を含めてオープン化し、Progmataに關係する各社との連携を自動処理化するものとし、FY2022上半期中の提供開始を目標とする。
- 「DLTオープン化」(Progmata5.0)は、第1期WGにおける未結了論点について、メンバーを拡大したうえで第2期WGで継続整理のうえ、改正銀行法にあわせたPF管理者としての体制強化(ライセンス供与、及び導入時支援・保守サービス等)を実施のうえ、FY2022下半期中の提供開始を目標とする。

		FY2021				FY2022		FY2023	
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q - 2Q	3Q - 4Q	1Q - 2Q	3Q - 4Q
1	デジタル証券市場拡張 マイルストーン	第1号案件ST発行▼		▼各種個別WGアウトプット公開		APIオープン化▼ DLTオープン化▼		STセカンダリ取引開始▼ ODX・ST取扱開始▼▼CBDC・パイロット実験開始	
2	APIオープン化	WG 立ち上げ	第1期 事例検討 (AM会社等)	第2期 価値検証・実証実験 (メンバー拡張)					
3		予備検討 (スコープ整理・事前検証)			要件定義・開発・テスト・移行				
4		「APIサービス」 (原簿管理者+カストディアン)			ビジネス面論点整理		「APIサービス」(原簿管理者)提供開始 「APIサービス」(カストディアン)提供開始		
5		SRC・個別WG (DLT拡張)	第1期 ロードマップ・基本方針合意 (現行メンバー)		第2期 ニーズ吸収・要求具体化 (メンバー拡張)				
6	DLTオープン化	「Progmata 5.0」プロジェクト (DLTオープン化)		予備検討 (事前検証等)		要件定義・開発・テスト・移行			
7		「発行体向けサービス」 (PF管理者)				ビジネス面論点整理 +PF管理者体制高度化		「発行体サービス」(ライセンス供与) 提供開始	
8		「媒介者向けサービス」 (PF管理者)				ビジネス面論点整理 +PF管理者体制高度化		「媒介者サービス」(ライセンス供与) 提供開始	
9		「オプションサービス」 (PF管理者)				ビジネス面論点整理 +PF管理者体制高度化		「オプションサービス」(コンサル・SI) 提供開始	

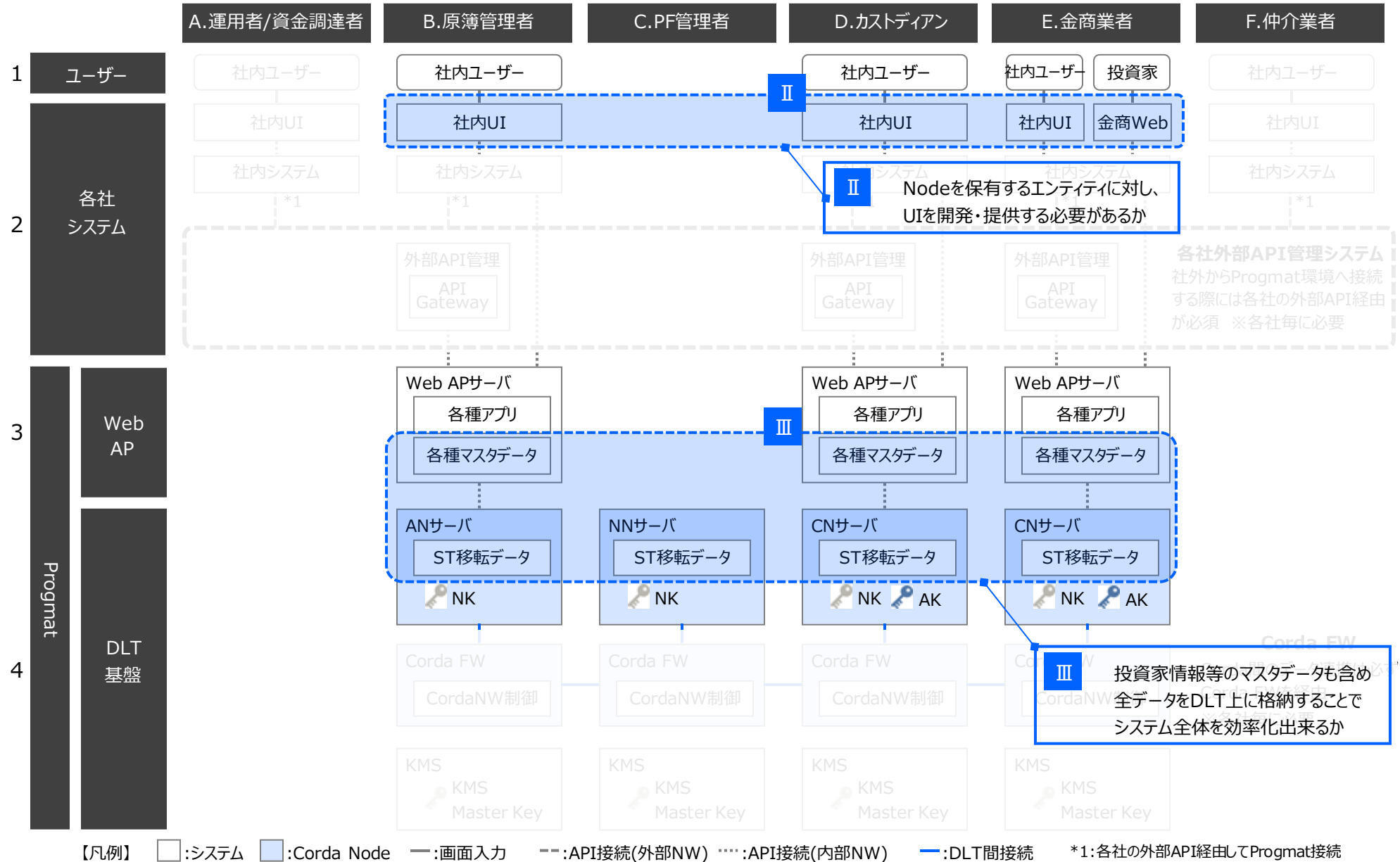
#03

「デジタル証券PF」拡張における論点と整理結果

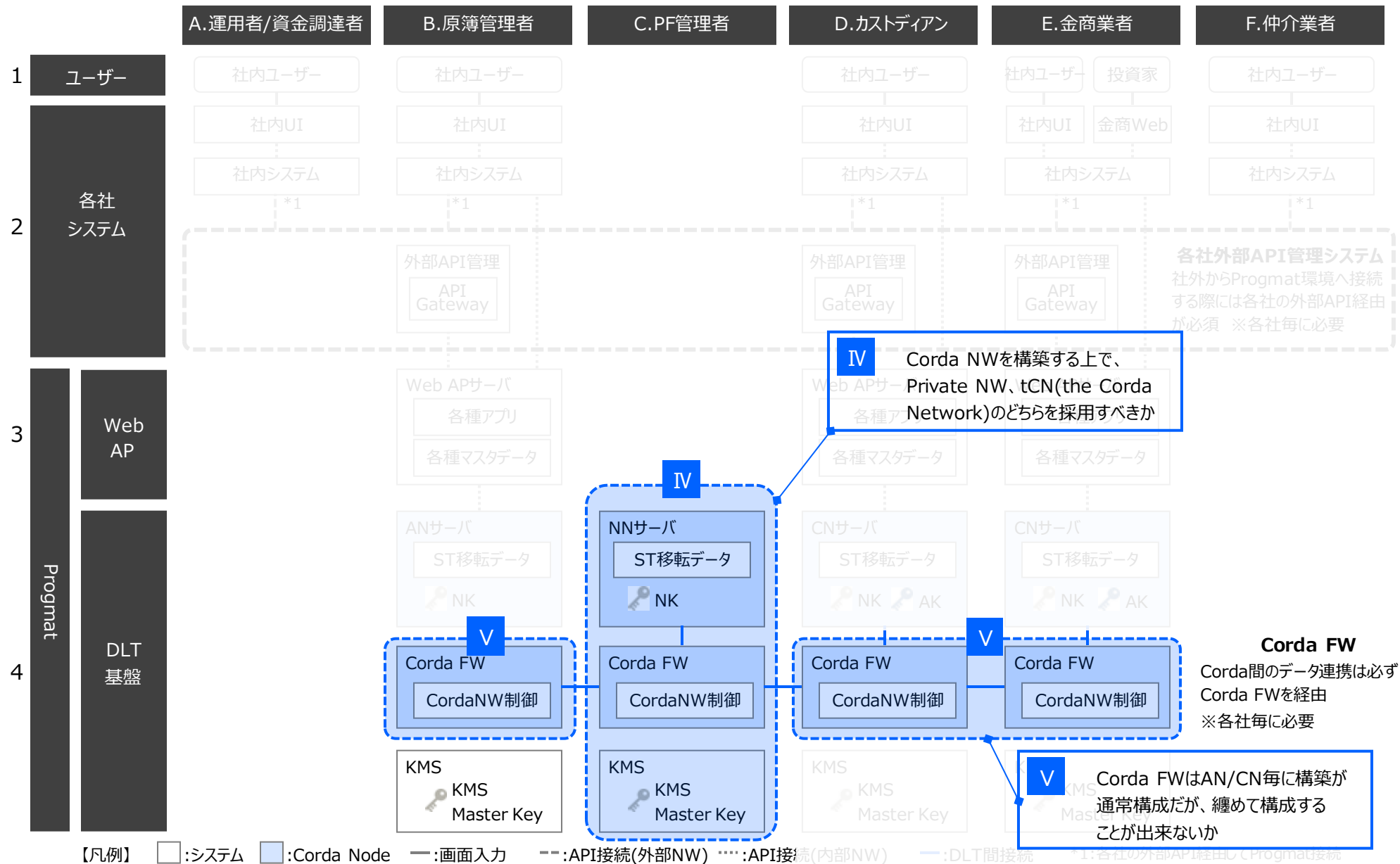
#03-1 アーキテクチャと論点の所在 | ① 法的論点に係る論点



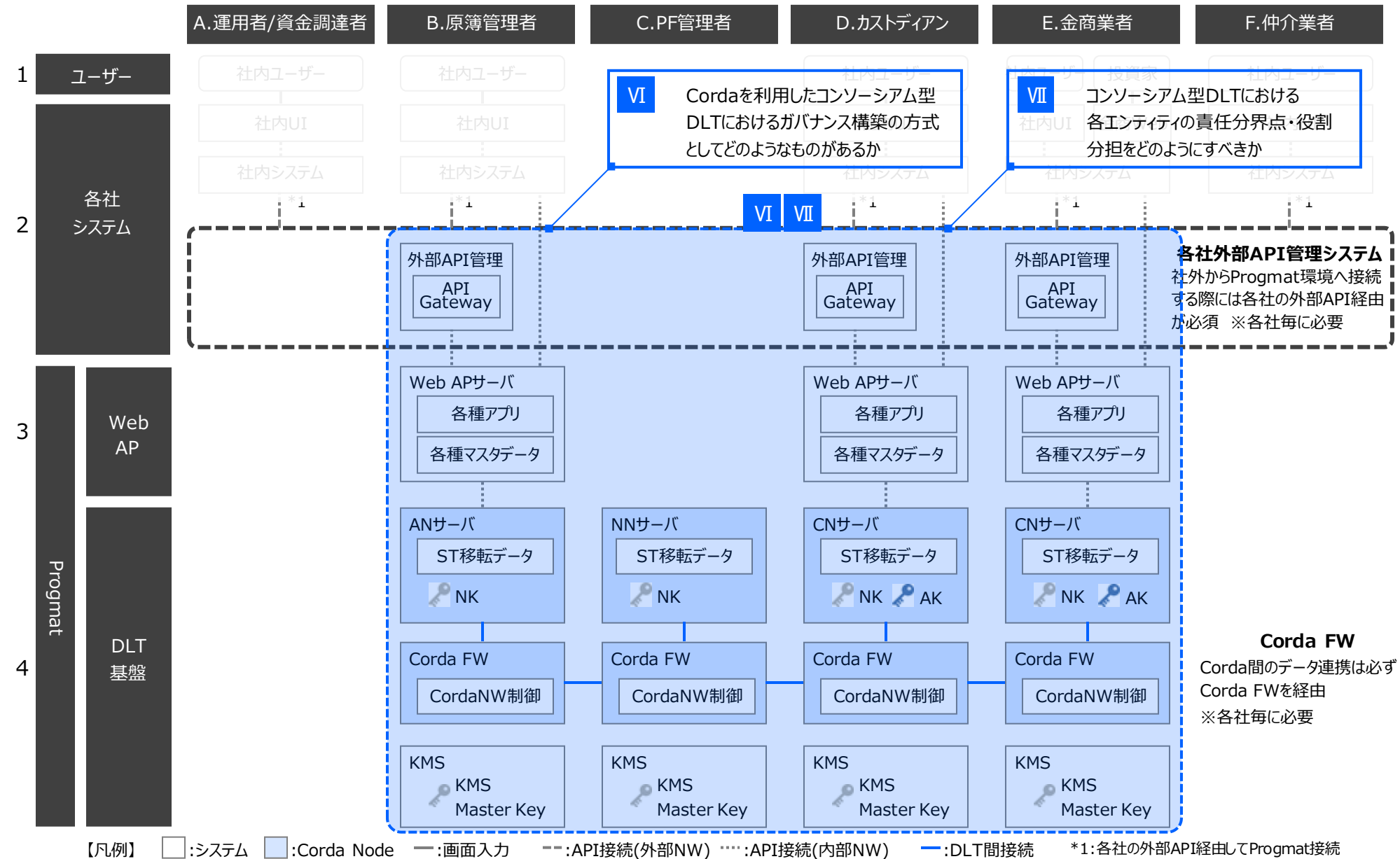
#03-1 アーキテクチャと論点の所在 | ②システム構成に係る論点



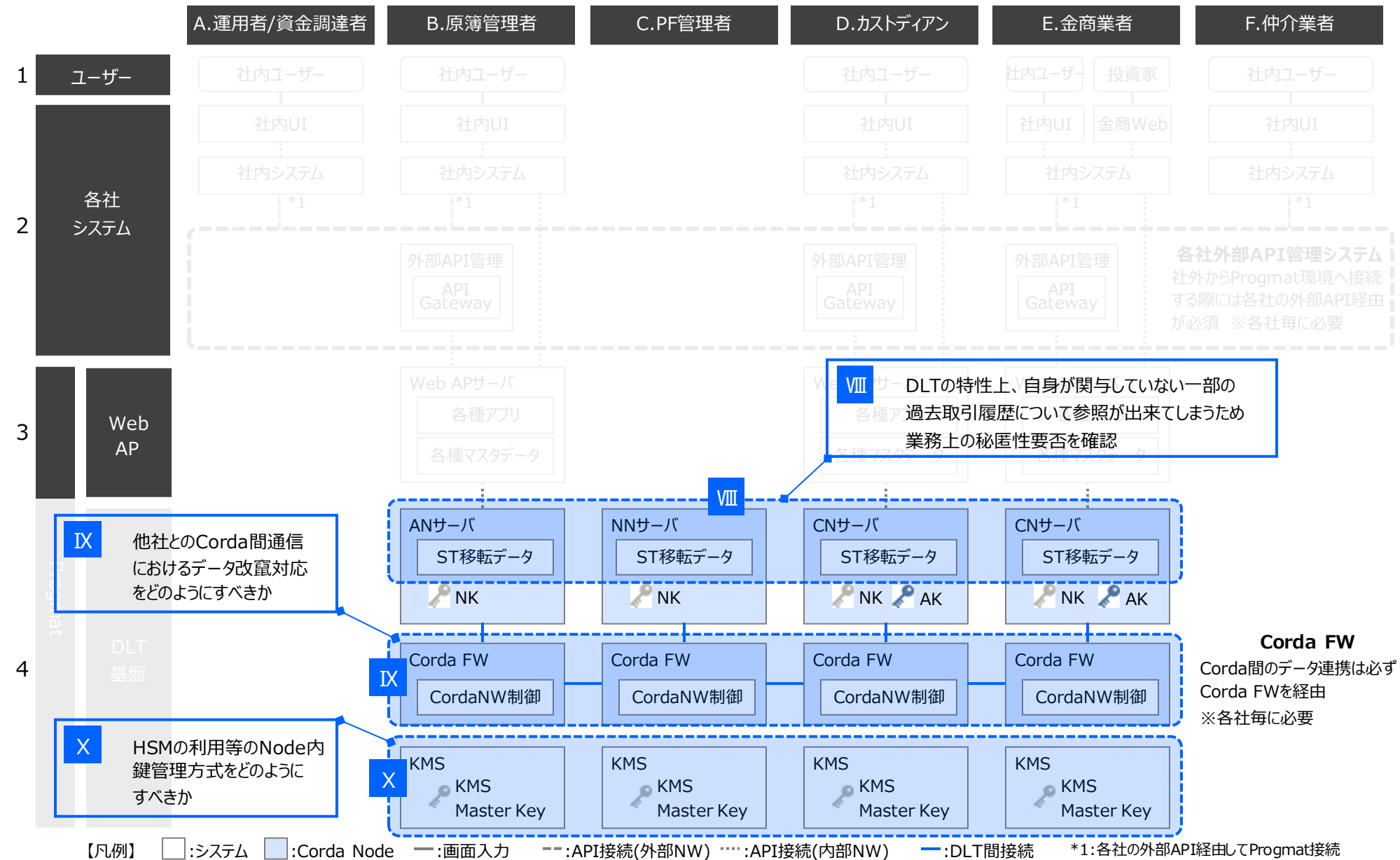
#03-1 アーキテクチャと論点の所在 | ③性能・拡張性に係る論点



#03-1 アーキテクチャと論点の所在 | ④運用・保守性に係る論点



#03-1 アーキテクチャと論点の所在 | ⑤セキュリティに係る論点



#03-2 第1期検討論点と整理結果サマリ(1/2)

	A カテゴリ	B 論点	C 検討結果	D 検討経緯	E 継続検討
I	法的論点	参照用Node要否 運用者/資金調達者等、Progmatoのデータ参照のみで良いエンティティに参照用Nodeの提供が必要か	参照用Nodeは不要	参照系Nodeにより、金商業者(カストディ委託型)は照合業務が不要となり、API提供よりも優位性あると考えられたが、 同期されたデータであっても、誤りが無いことを確認する善管注意義務が金商業者に生じるため、参照用Nodeの優位性無しと判断	—
II	システム構成	UI提供要否 Nodeを保有するエンティティに対してUIを開発・提供する必要があるか	各社でUI等開発希望のため、不要	WG参加の各証券会社よりUI不要の回答あったため、提供しない方針とする	—
III		全データのDLT格納可否 投資家情報等のマスタデータ含めて全データをDLT上に格納することでシステム全体を効率化出来るか	機能が未実装のため、DLT格納は不可 RDBとの併用とする	投資家情報等、個人情報情報をDLTに格納しても削除可能であることが前提であったが、それに必要なCordaとして アーカイブ等の機能が未実装 のため、マスタデータはDLTではなく、別途、RDBにて管理する	—
IV	性能・拡張性	Corda NWの構築方式 CordaのNW構築において、Private NW、tCN(the Corda Network)のどちらを採用すべきか	tCNを採用	Private NWとtCNの利用、夫々で将来的な拡張性含め比較検討した結果、初回構築時のコスト、及び運用負荷の観点からtCNの採用が望ましいと評価	—
V		Corda FWの構築方式 Corda FWはAN/CN毎に構築が通常構成だが、纏めて(1:n)構成することが可能か	可能 まとめた構成で検討	通常構成では、AN/CN夫々にCorda FW構築となるが、構築コストが高くなるため、Corda FWをまとめて構築することが可能か確認し、可能であることが確認できたため、その方針とする	—

:検討完了

#03-2 第1期検討論点と整理結果サマリ(2/2)

	A カテゴリ	B 論点	C 検討結果	D 検討経緯	E 継続検討
VI	運用・保守性	ガバナンス構築方式 Cordaを利用したコンソーシアム型におけるガバナンス構築の方式としてどのような方式があり得るか	Business Network membership機能の利用を検討	コントラクトのライフサイクル管理等、コンソーシアム型の運営方式を独自で構築するにはコストが高くなるため、既存のCordaの機能が無いかを確認	—
VII		運用時の役割分担 コンソーシアム型におけるPF提供者、各参加者の責任分界点・役割分担をどのようにするか	検討中	APIやNodeの障害時、各種コントラクトプログラムの品質担保、サービス遅延等、コンソーシアム型を運用する上で各社の責任範囲を整理中	第2期WGで整理
VIII	セキュリティ	秘匿化要件 CordaはそのDLTの特性上、過去の自身が関与していない取引履歴の一部を参照可能なため、秘匿性要否確認	検討中	本来知る必要が無い過去の履歴から特定の大口顧客や売買頻度の高い顧客が特定されることは忌避されるべきであるため、データの秘匿化機能を実装するかを性能面への影響踏まえて検討中	第2期WGで整理
IX		Corda間データ改ざん対策 コンソーシアム型BCにて各社が保有するNode間で通信されるデータ改ざん対策はどのようにすべきか	Corda FW実装、及び一般的なセキュリティ対策を実施	Cordaが利用された海外事例、及びCorda FWやシステムとしてのセキュリティ対策をR3 Japan社へ確認し、Corda FWの実装、及び一般的なセキュリティ対策にて対応十分と評価	—
X		Node内の秘密鍵の管理方式 Node内の秘密鍵の管理方式としてHSM等、どのような方式が望ましいか	検討中	Progm4.0においては、DLTを開放していないことからHSMの利用は想定しないが、Progm5.0への拡張を見据え、鍵管理のベストプラクティスを整理中	第2期WGで整理

 :検討完了

#04

第2期計画

#04-1 第2期WGの目的・位置づけ

第2期WGの目的・スコープ

セカンダリ・DLT拡張WG（第2期）

【目的】2023年度からの「ODX連携」「DLTネットワークオープン化」開始に向けた、詳細定義とステークホルダー間合意形成

【1】ODXとProgmatic、及び証券会社との連携方法

- ☑ 約定・権利移転処理や法定通貨による資金決済方法の詳細定義

【2】DLTオープン化後のガバナンス・セキュリティ・秘匿化

- ☑ DLTネットワーク直接参加者間の役割分担と責任範囲の明定
- ☑ DLTネットワーク直接参加者によるスマートコントラクトのデプロイ及び品質管理方法の明定
- ☑ Progmaticシステム全体としてのセキュリティ要件及び秘匿化要件等の参加者間合意

【3】証券バリューチェーン変革の定量効果算定

- ☑ 【1】【2】詳細定義を踏まえ、既存の証券バリューチェーン(約定・照合・清算・決済)と比較した定量的な改善効果を算出

(基本的には、自主規制団体及びODXによる検討に移行する想定)

【4】デジタル証券PTSに求められる行為規制

- ☑ 必要に応じて、自主規制団体及びODXによる行為規制に係る詳細検討について、本WGにおいて側面支援を実施

位置づけ・時間軸

セカンダリ市場の確立

企業間連携効率化

FY 2020

4Q

セカンダリWG
(第1期)

- 目指す最終形可視化
- ステップ/ハードル可視化
- 各計画へ織り込み

DLT拡張WG
(第1期)

- 目指す最終形可視化
- ステップ/ハードル可視化
- 各計画へ織り込み

FY 2021

1Q

2Q

3Q

4Q

PTS提言

報告書

報告書

PJ企画

FY 2022

1Q

2Q

3Q

4Q

ルール
メイキング
(法規制)
(自主規制)
(ODX規則)

セカンダリ・DLT拡張WG
(第2期)

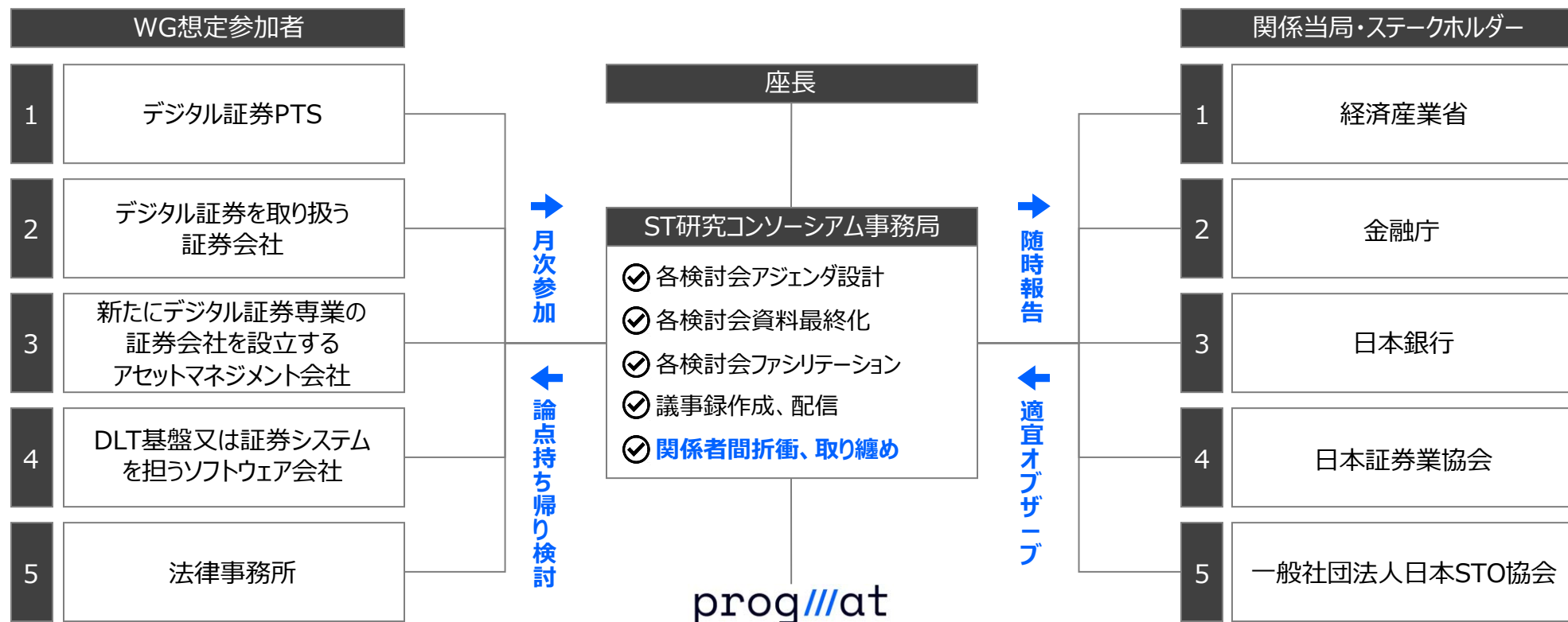
Progmatic
4.0 PJ
(API開放)

Progmatic
5.0 PJ
(DLT開放)

FY 2023

「ODX連携」「DLTネットワークオープン化」開始

#04-2 第2期WGの想定参加者・運営概要



開催方法 定期的に、参加者全員が参加する「検討会」を実施

開催形式 事務局の主催するオンライン会議形式

開催期間 6ヶ月 | 2021年10月～2022年03月

開催頻度 月次開催(全6回) | 各回原則1時間（最大2時間）

秘密保持 「ST研究コンソーシアム規程」に基づく“参加者内に閉じた”取扱いとする（情報公開は参加者全員の合意の下で実施）
※第11条(秘密情報の定義)、第12条(秘密保持)、第13条(目的外使用の禁止)、第20条(権利の帰属)、第21条(協議事項)

#05

Appendix

#05-1 Progmatの取扱いデータ項目一覧(1/4)

テーブル一覧

#	テーブル名
1	トークン
2	移転情報
3	受益権情報
4	移転実行可否制御
5	信託契約情報
6	鍵情報
7	投資家情報
8	保護預り先情報
9	カストディアン情報
10	受益者代理人情報
11	委託者情報
12	受託者情報
13	AM情報
14	ユーザ情報
15	取込ファイル情報
16	開閉局制御

データ項目

#	テーブル名
1	トークン

#	項目名
1	トークンのTxID
2	数量
3	投資家ID
4	発行者情報
5	トークン識別子

#	テーブル名
2	移転情報

#	項目名
1	移転情報のTxID
2	取引ID
3	トークンのTxID
4	移転情報作成者ID
5	受益権ID
6	異動元投資家ID
7	異動先投資家ID
8	数量
9	受渡日
10	移転区分
11	取消対象取引ID
12	登録日時
13	登録者

#	テーブル名
3	受益権情報

#	項目名
1	受益権ID
2	受益権名称
3	移転実行可否制御ID
4	受益権種類
5	ISIN
6	信託契約ID
7	当初受益者ID
8	受益者代理人ID
9	設定数量
10	設定日
11	受益権ステータス
12	償還日
13	権利確定日1
14	権利確定日2
15	休日調整区分
16	受益権原簿にかかる注記
17	フリーコメント1
18	フリーコメント2
19	作成日時
20	作成者
21	最終更新日時
22	最終更新者

#	テーブル名
4	移転実行可否制御

#	項目名
1	移転実行可否制御ID
2	移転実行可否フラグ

【凡例】 XX :DLT格納対象データ

#05-1 Progmatの取扱いデータ項目一覧(1/4)

テーブル一覧

#	テーブル名
1	トークン
2	移転情報
3	受益権情報
4	移転実行可否制御
5	信託契約情報
6	鍵情報
7	投資家情報
8	保護預り先情報
9	カストディアン情報
10	受益者代理人情報
11	委託者情報
12	受託者情報
13	AM情報
14	ユーザ情報
15	取込ファイル情報
16	開閉局制御

データ項目

#	テーブル名
5	信託契約情報

#	項目名
1	信託契約ID
2	信託契約番号
3	信託契約名称
4	MTBJファンドNo
5	委託者ID
6	受託者ID
7	AMID
8	作成日時
9	作成者
10	最終更新日時
11	最終更新者

#	テーブル名
6	鍵情報

#	項目名
1	投資家ID
2	pub_key

#	テーブル名
7	投資家情報

#	項目名
1	投資家ID
2	法人番号
3	投資家名称
4	住所（登記住所）
5	保護預り区分
6	保護預り先ID
7	保護預り先内管理ID
8	カストディアンID
9	連絡先宛名
10	連絡先郵便番号
11	連絡先住所
12	連絡先電話番号
13	連絡先メールアドレス
14	支払先金融機関コード
15	支払先金融機関名（カナ）
16	支払先本支店コード
17	支払先本支店名（カナ）
18	支払先預金種目
19	支払先口座番号
20	支払先口座名義（カナ）
21	投資家ステータス
22	AML区分
23	作成日時
24	作成者
25	最終更新日時
26	最終更新者

#	テーブル名
8	保護預り先情報

#	項目名
1	保護預り先ID
2	保護預り先名称
3	登記住所
4	自己口ID
5	カストディアンID
6	連絡先宛名
7	連絡先郵便番号
8	連絡先住所
9	連絡先電話番号
10	連絡先メールアドレス
11	決済口座金融機関コード
12	決済口座金融機関名（カナ）
13	決済口座本支店コード
14	決済口座本支店名（カナ）
15	決済口座預金種目
16	決済口座番号
17	決済口座名義（カナ）
18	作成日時
19	作成者
20	最終更新日時
21	最終更新者

【凡例】 XX :DLT格納対象データ

#05-1 Progmatの取扱いデータ項目一覧(1/4)

テーブル一覧

#	テーブル名
1	トークン
2	移転情報
3	受益権情報
4	移転実行可否制御
5	信託契約情報
6	鍵情報
7	投資家情報
8	保護預り先情報
9	カストディアン情報
10	受益者代理人情報
11	委託者情報
12	受託者情報
13	AM情報
14	ユーザ情報
15	取込ファイル情報
16	開閉局制御

データ項目

#	テーブル名
9	カストディアン情報

#	項目名
1	カストディアンID
2	カストディアン名称
3	登記住所
4	連絡先宛名
5	連絡先郵便番号
6	連絡先住所
7	連絡先電話番号
8	連絡先メールアドレス
9	決済口座金融機関コード
10	決済口座金融機関名 (カナ)
11	決済口座本支店コード
12	決済口座本支店名 (カナ)
13	決済口座預金種目
14	決済口座番号
15	決済口座名義 (カナ)
16	作成日時
17	作成者
18	最終更新日時
19	最終更新者

#	テーブル名
10	受益者代理人情報

#	項目名
1	受益者代理人ID
2	受益者代理人名称
3	登記住所
4	連絡先宛名
5	連絡先郵便番号
6	連絡先住所
7	連絡先電話番号
8	連絡先メールアドレス
9	決済口座金融機関コード
10	決済口座金融機関名 (カナ)
11	決済口座本支店コード
12	決済口座本支店名 (カナ)
13	決済口座預金種目
14	決済口座番号
15	決済口座名義 (カナ)
16	作成日時
17	作成者
18	最終更新日時
19	最終更新者

#	テーブル名
11	委託者情報

#	項目名
1	委託者ID
2	委託者名称
3	登記住所
4	連絡先宛名
5	連絡先郵便番号
6	連絡先住所
7	連絡先電話番号
8	連絡先メールアドレス
9	決済口座金融機関コード
10	決済口座金融機関名 (カナ)
11	決済口座本支店コード
12	決済口座本支店名 (カナ)
13	決済口座預金種目
14	決済口座番号
15	決済口座名義 (カナ)
16	作成日時
17	作成者
18	最終更新日時
19	最終更新者

#	テーブル名
12	受託者情報

#	項目名
1	受託者ID
2	受託者名称
3	登記住所
4	決済口座金融機関コード
5	決済口座金融機関名 (カナ)
6	決済口座本支店コード
7	決済口座本支店名 (カナ)
8	決済口座預金種目
9	決済口座番号
10	決済口座名義 (カナ)
11	作成日時
12	作成者
13	最終更新日時
14	最終更新者

【凡例】 **XX** : DLT格納対象データ

#05-1 Progmatの取扱いデータ項目一覧(1/4)

テーブル一覧

#	テーブル名
1	トークン
2	移転情報
3	受益権情報
4	移転実行可否制御
5	信託契約情報
6	鍵情報
7	投資家情報
8	保護預り先情報
9	カストディアン情報
10	受益者代理人情報
11	委託者情報
12	受託者情報
13	AM情報
14	ユーザ情報
15	取込ファイル情報
16	開閉局制御

データ項目

#	テーブル名
13	AM情報

#	項目名
1	AMID
2	AM名称
3	登記住所
4	連絡先宛名
5	連絡先郵便番号
6	連絡先住所
7	連絡先電話番号
8	連絡先メールアドレス
9	決済口座金融機関コード
10	決済口座金融機関名（カナ）
11	決済口座本支店コード
12	決済口座本支店名（カナ）
13	決済口座預金種目
14	決済口座番号
15	決済口座名義（カナ）
16	作成日時
17	作成者
18	最終更新日時
19	最終更新者

#	テーブル名
14	ユーザ情報

#	項目名
1	ユーザID
2	所属部支店コード
3	所属部店名
4	課・グループ
5	ユーザ名
6	社員番号・コード
7	アカウント区分
8	パスワード
9	パスワード（前回）
10	パスワード（2回前）
11	パスワード失敗回数
12	ユーザステータス
13	最終ログイン日次
14	最終パスワード更新日時
15	作成日時
16	作成者
17	最終更新日時
18	最終更新者

#	テーブル名
15	取込ファイル制御

#	項目名
1	取込対象
2	ファイルサイズ
3	タイムスタンプ
4	登録日時
5	登録者
6	処理区分
7	処理ステータス
8	処理結果

#	テーブル名
16	開閉局制御

#	項目名
1	開閉局ステータス

【凡例】 **XX** :DLT格納対象データ

免責事項

- 本資料は、ディスカッション用に作成されたものであり、三菱UFJ信託銀行の個別の商品、サービスを勧誘することを目的としたものではありません。本ディスカッション或いは資料だけで契約が成立するものではありません。従って、当社はいかなる種類の法的義務、或いは責任を負うものではありません。
- 本資料は信頼できると思われる各種データ等に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示したすべての内容は、当社の現時点での判断を示しているに過ぎません。また、本資料に関連して生じた一切の損害については、当社は責任を負いません。その他専門的知識に係る問題については、必ず貴社の弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談の上ご確認ください。
- 本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。
- 商号等：三菱UFJ信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号
- 加入している協会の名称：日本証券業協会 一般社団法人日本STO協会
一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料に関するお問い合わせ先
三菱UFJ信託銀行株式会社 経営企画部 デジタル企画室
プロダクトマネジャー 齊藤 達哉
(ST研究コンソーシアム事務局Mail) progmatt_post@tr.mufig.jp

prog///at | Security Token
Research Consortium

